

行動計画の改定に向けた検討

行動計画〔第2版〕は次年度に見直しをする予定である。

行動計画〔第2版〕資料4で示された検討課題の今年度の検討結果は下表のとおりであり、次年度以降、具体的な検討を進める。

図表 6-1 近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画〔第2版〕
資料4 今後の検討課題例の今年度検討状況

	行動計画〔第2版〕今後の検討課題	検討状況
第Ⅱ章 関連	○近畿ブロックの特性を踏まえた大規模災害のケーススタディ（災害シナリオを設定の上、災害廃棄物発生量・必要な仮置場・既存施設の処理可能量・処理年数の推計、災害時処理困難物の扱い・災害廃棄物の運搬手段・運搬ルートの例示、上町断層帯地震のケーススタディ実施の検討、災害時処理困難物の扱い、必要な仮置場・他ブロックとの連携を含めたケーススタディ実施の検討等）	○令和元年・2年度検討実施 ※災害時処理困難物の扱い等は未検討
	○大規模風水害による災害廃棄物発生量、片付けごみ発生量等の推計	△検討中
第Ⅲ、 Ⅳ章 関連	○近畿ブロックと他の地域ブロック間における、具体的な受援／応援の方法（マニュアルの作成）	○中部ブロックとの連携の検討
	○D. Waste-Netへの具体的な要請事項	×
	○住民に対する効果的な啓発・広報の方法	△令和2年度実施予定
	○災害廃棄物実行計画の事例収集・作成項目の検討	△令和2年度実施予定（アンケート等）
	○災害発生時における市民への広報手段としてメディアの活用方法	×
第Ⅳ章 関連	○大規模災害時の廃棄物処理における、関係者の役割の明確化・具体化	×
	○図上演習等を通じた、標準的な大規模災害廃棄物の処理の手順の精査	○令和2年度も引き続き検討
	○市町村職員と応援者との役割分担を明確にしたマニュアルの作成	○令和元年・2年度府県等による支援マニュアル案作成
	○災害廃棄物処理の実務を経験したことがある者や、災害時処理困難物の処理技術に関する専門的な知見を有する者をリストアップ	△令和2年度実施予定（アンケート等）
その他	○災害に係る協定、関係者へ報告する際の様式（関係者へ報告する際の様式を訓練結果など踏まえて適宜修正）の充実（防災部局で発表している内容の共通化など） ○一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設、し尿処理施設（簡易トイレを含む）、再資源化関連施設、災害時処理困難物処理施設、仮置場等に関する情報の充実及び通常時及び発災時における情報共有 ○大規模災害の発災後における大阪湾圏域における大規模災害に備えた廃棄物処理業務継続計画（BCP）検討、その他民間事業者（産業廃棄物処理事業者等）のBCP策定状況の把握及び実施・強化の促進等	○情報伝達訓練の実施 ○一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設のデータ収集 △大阪湾BCPに係る検討の実施 ※民間事業者のBCP策定状況の把握は未実施